

## 年金トピック

No.2020-60  
第18号2020年8月31日  
団体年金サービス部  
企業年金業務室【確定給付企業年金】  
令和1年度の財政決算諸数値の集計結果のご報告

令和1年度（平成31年4月末～令和2年3月末基準日）に財政決算を実施した、当社単独・総幹事受託団体（基金型48団体、規約型1,303団体）の財政決算時点における「時価ベース利回り」、「財政検証（継続基準、非継続基準）」の集計結果をご報告させていただきます。

## 目次

1. 時価ベース利回り	・・・ 2 ～ 3
2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果	・・・ 4 ～ 5
3. 非継続基準による財政検証結果	・・・ 6 ～ 7

## 1. 時価ベース利回り

(単位：件)

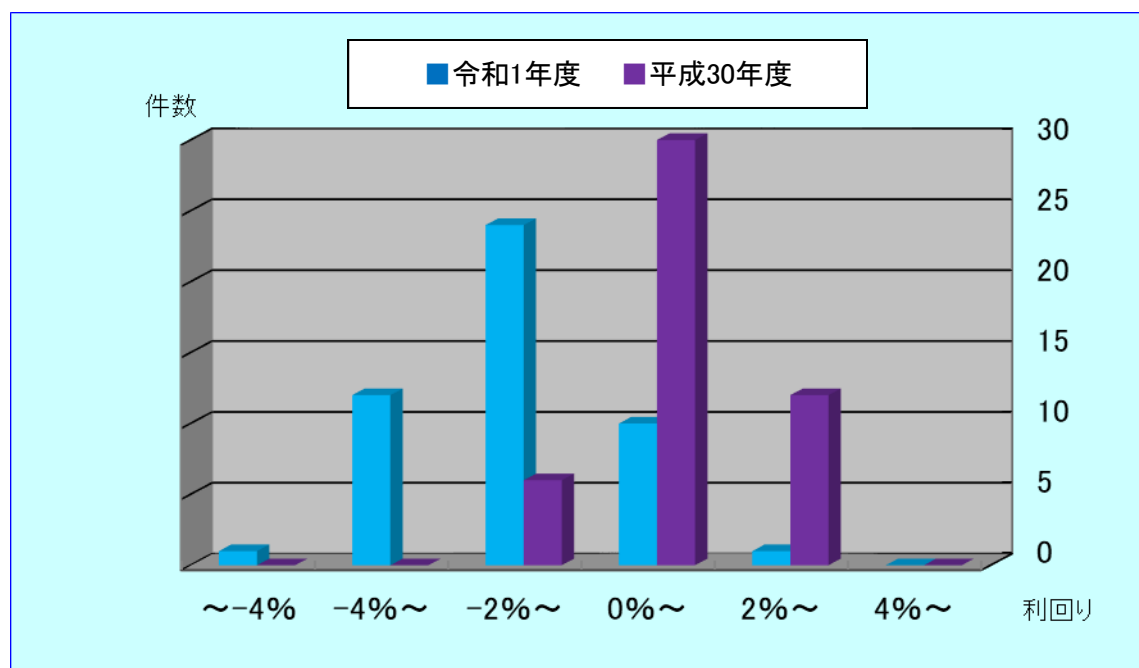
	基金型		規約型	
	令和 1 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	平成 30 年度
4%以上	—	—	213(16.3%)	82(6.3%)
2%以上 4%未満	1(2.1%)	12(25.0%)	196(15.0%)	148(11.4%)
0%以上 2%未満	10(20.8%)	30(62.5%)	719(55.2%)	868(66.7%)
-2%以上 0%未満	24(50.0%)	6(12.5%)	119(9.1%)	139(10.7%)
-4%以上 -2%未満	12(25.0%)	—	45(3.5%)	36(2.8%)
-4%未満	1(2.1%)	—	11(0.8%)	29(2.2%)
総計	48(100.0%)	48(100.0%)	1,303(100.0%)	1,302(100.0%)
平均	-1.04%	1.29%	1.74%	1.02%

(注) 表中の ( ) 内は各総計に対する占率を記載しています。

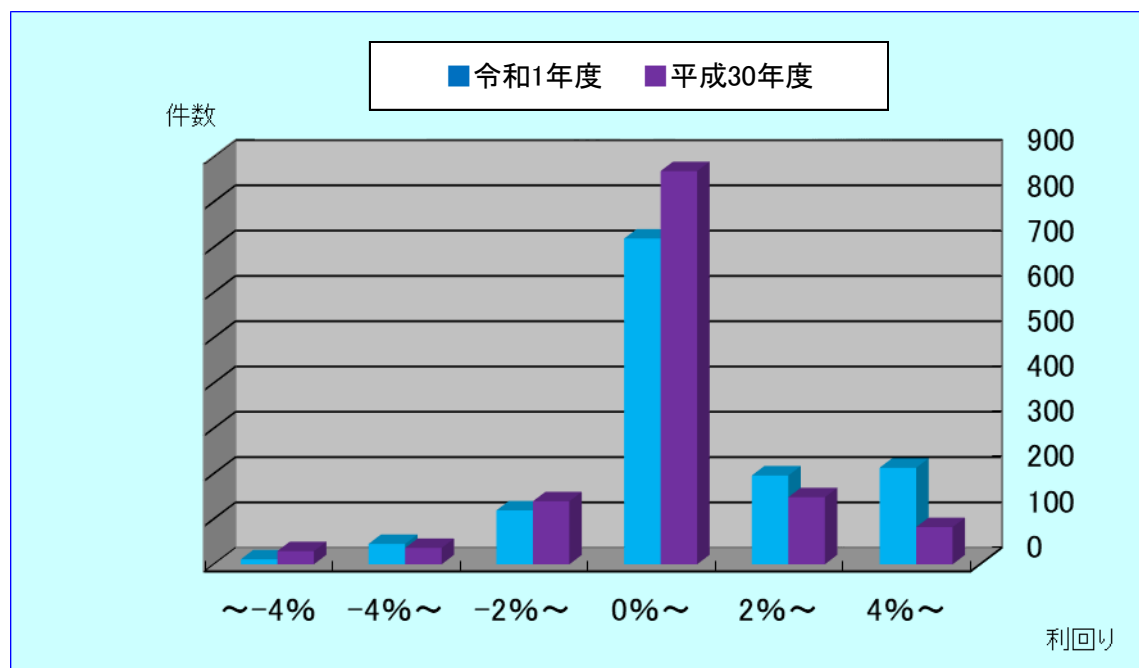
### 【コメント】

- ① 令和 1 年度の財政決算団体における時価ベース利回りの平均は、基金型-1.04%、規約型 1.74%で、昨年度と比較して基金型は 2.33 ポイント減少し、規約型は 0.72 ポイント増加しました。
- ② 規約型のうち本則基準の団体における時価ベース利回りの平均は 1.84%、簡易基準の団体における時価ベース利回りの平均は 1.60%でした。

◆ 時価ベース利回り（基金型）



◆ 時価ベース利回り（規約型）



## 2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果

### (1) 純資産額／責任準備金 (＝継続基準の積立水準)

(単位：件)

	基金型		規約型	
	令和 1 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	平成 30 年度
1.2 以上	20(41.7%)	24(50.0%)	336(25.8%)	337(25.9%)
1.1 以上 1.2 未満	10(20.8%)	13(27.1%)	196(15.0%)	197(15.1%)
1.0 以上 1.1 未満	15(31.3%)	10(20.8%)	395(30.3%)	356(27.3%)
0.9 以上 1.0 未満	2(4.2%)	1(2.1%)	359(27.6%)	394(30.3%)
0.8 以上 0.9 未満	1(2.1%)	—	16(1.2%)	18(1.4%)
0.8 未満	—	—	1(0.1%)	—
総計	48(100.0%)	48(100.0%)	1,303(100.0%)	1,302(100.0%)
平均	1.21	1.24	1.17	1.16

(注) 表中の ( ) 内は各総計に対する占率を記載しています。

### (2) (数理上資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金 (＝再計算の要否の積立水準)

(単位：件)

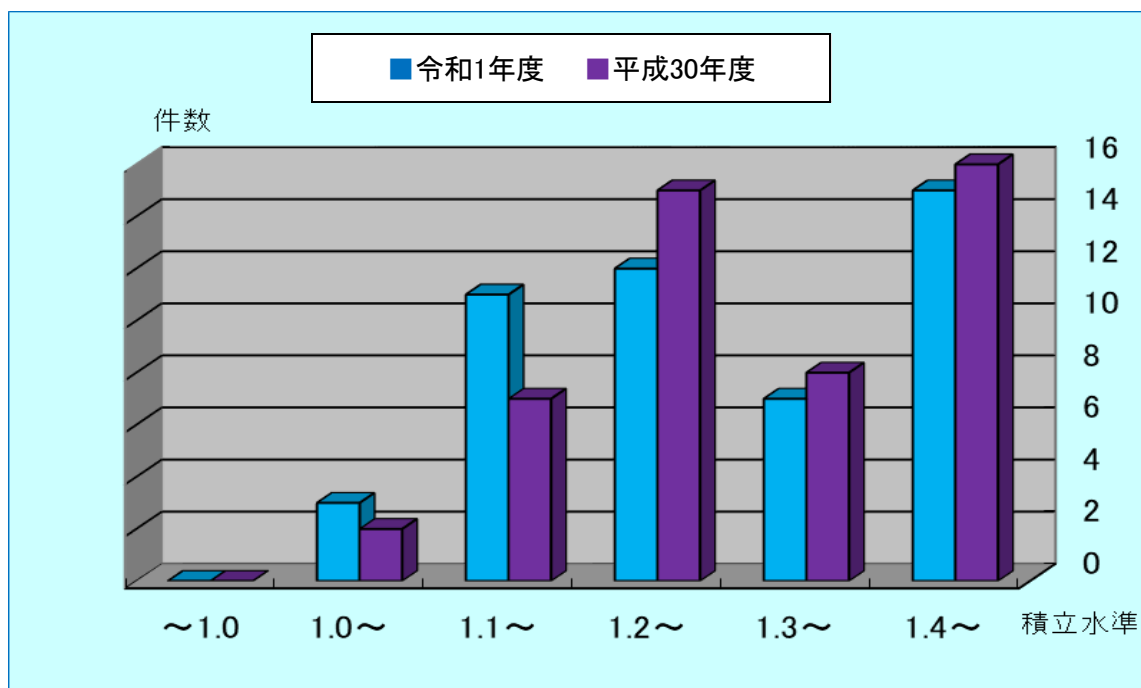
	基金型		規約型	
	令和 1 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	平成 30 年度
1.4 以上	15(31.3%)	16(33.3%)	271(20.8%)	277(21.3%)
1.3 以上 1.4 未満	7(14.6%)	8(16.7%)	153(11.7%)	148(11.4%)
1.2 以上 1.3 未満	12(25.0%)	15(31.3%)	259(19.9%)	245(18.8%)
1.1 以上 1.2 未満	11(22.9%)	7(14.6%)	435(33.4%)	448(34.4%)
1.0 以上 1.1 未満	3(6.3%)	2(4.2%)	176(13.5%)	171(13.1%)
1.0 未満	—	—	9(0.7%)	13(1.0%)
総計	48(100.0%)	48(100.0%)	1,303(100.0%)	1,302(100.0%)
平均	1.33	1.37	1.32	1.31

(注) 表中の ( ) 内は各総計に対する占率を記載しています。

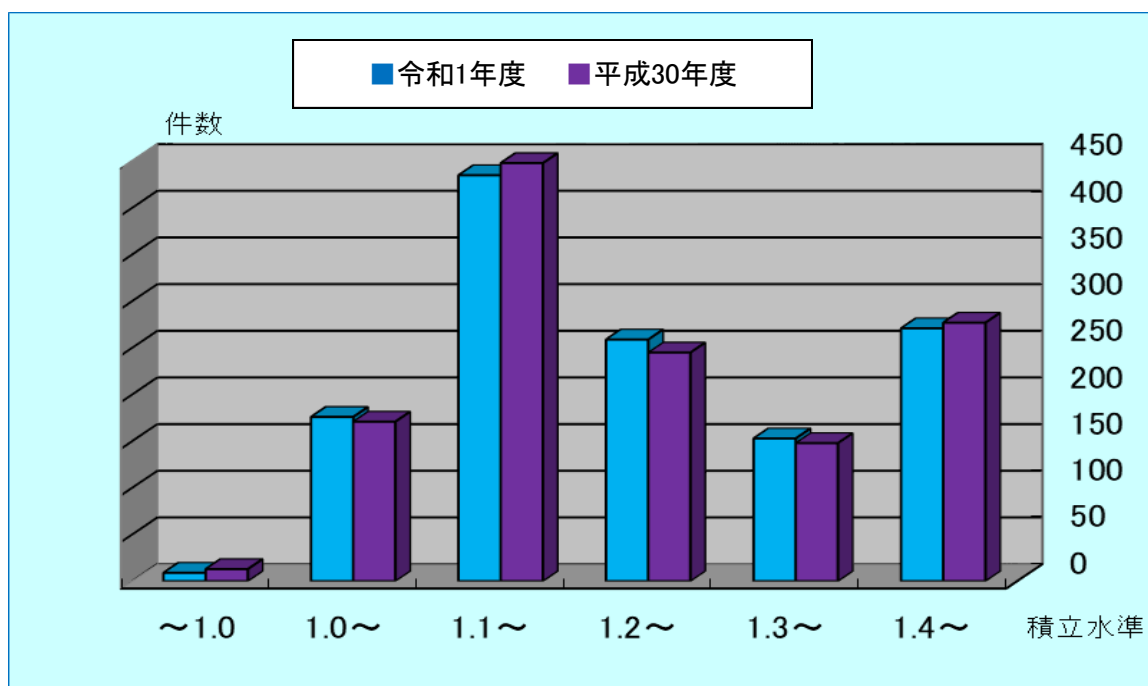
#### 【コメント】

- ① 許容繰越不足金を含めた積立水準が 1.0 を下回ると、強制的に再計算を行い、繰越不足金を解消する必要があります。令和 1 年度の財政決算において継続基準に抵触し、かつ再計算が必要となった団体は、規約型では 0.7% となり、昨年度と比較して規約型は 0.3 ポイント減少しました。
- ② 再計算の要否の積立水準の平均については、基金型 1.33、規約型 1.32 (うち本則基準 1.32、簡易基準 1.33) でした。

◆ 再計算の要否の積立水準（基金型）



◆再計算の要否の積立水準（規約型）



### 3. 非継続基準による財政検証結果

純資産額／最低積立基準額（＝非継続基準の積立水準）

（単位：件）

	基金型		規約型	
	令和 1 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	平成 30 年度
2.5 以上	—	—	100(7.7%)	109(8.4%)
2.0 以上      2.5 未満	1(2.1%)	2(4.2%)	118(9.1%)	120(9.2%)
1.5 以上      2.0 未満	10(20.8%)	12(25.0%)	286(21.9%)	293(22.5%)
1.0 以上      1.5 未満	25(52.1%)	28(58.3%)	644(49.4%)	634(48.7%)
1.0 未満	12(25.0%)	6(12.5%)	155(11.9%)	146(11.2%)
総計	48(100.0%)	48(100.0%)	1,303(100.0%)	1,302(100.0%)
平均	1.25	1.32	1.58	1.61

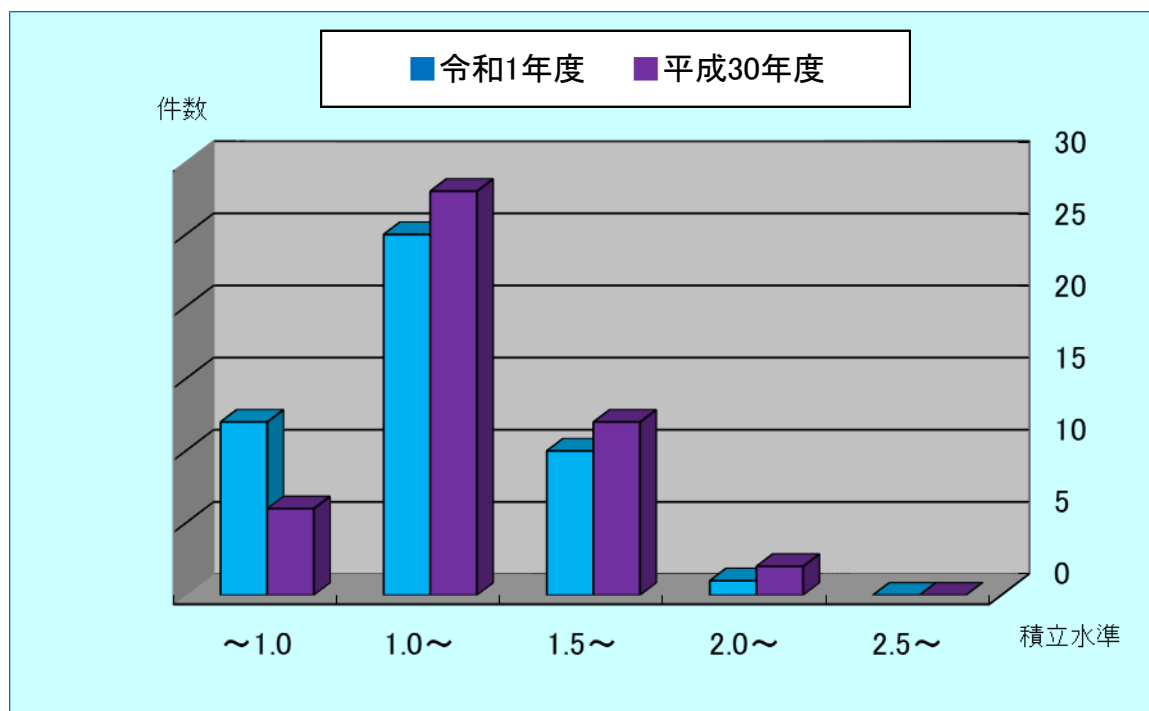
（注）表中の（ ）内は各総計に対する占率を記載しています。

#### 【コメント】

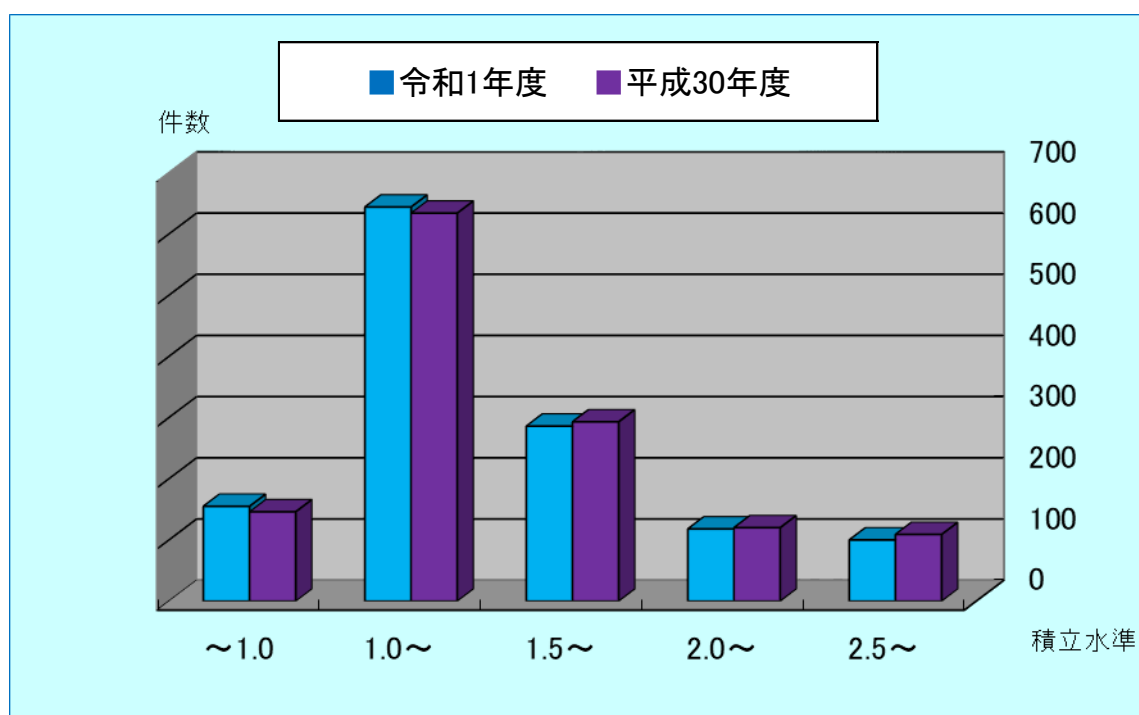
- ① 積立水準が 1.0 を下回ることが非継続基準に抵触する判定基準となります。しかしながら、直前の 3 事業年度の積立水準によって、1.0 を下回っても非継続基準の財政検証をクリアするケースがあります(※)。
- ② 令和 1 年度の財政決算において積立水準 1.0 を下回っている団体は、基金型では 25.0%、規約型では 11.9%で、昨年度と比較して基金型は 12.5 ポイント増加、規約型は 0.7 ポイント増加しました。
- ③ 積立水準の平均については、基金型 1.25、規約型 1.58（うち本則基準は 1.46、簡易基準は 1.73）でした。

※ 「当事業年度の積立水準が 0.9 以上」かつ「直前の 3 事業年度のうち 2 事業年度の積立水準が 1.0 以上」のケースが該当します。

◆ 非継続基準の積立水準（基金型）



◆ 非継続基準の積立水準（規約型）



以上